

まち保育における防災力向上の取り組み

Enhancing the Community-Based Disaster Management Ability of Town Nurseries

○稲垣 景子¹, 三輪 律江², 田中 稲子¹, 松橋 圭子³, 藤岡 泰寛¹, 谷口 新⁴
 Keiko INAGAKI¹, Norie MIWA², Ineko TANAKA¹, Keiko MATSUHASHI³,
 Yasuhiro FUJIOKA¹ and Shin TANIGUCHI⁴

¹ 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院

Faculty of Urban Innovation, Yokohama National University

² 横浜市立大学大学院国際総合科学群

Association of International Arts and Science, Yokohama City University.

³ 鎌倉女子大学児童学部

Faculty of Child Studies, Kamakura Women's University

⁴ 大妻女子大学 社会情報学部

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

After the 2011 Great East Japan earthquake and tsunami, the preparation of disaster management manuals has been promoted at nursery schools in Japan. Outside of the nurseries, the disaster mitigation program and the neighborhood community support system are also important, because the number of small nursery schools has increased in recent years. On the basis of the above considerations, in this study we present the method of holding workshops to create a local area network and enhance community-based disaster management as it pertains to children. We verified the validity of this method through observing the practices of nursery schools in Aoba-ward, Yokohama city.

Keywords : Children, Nursery School, Local Community, Disaster Mitigation, Workshop

1. はじめに

東日本大震災以降、保育所等での地震対策、津波からの避難、子どもの引き渡し方法の検討等が求められている。一方、近年、都市部を中心に小規模保育や家庭的保育が増えており、園庭がなく日常的に公園等へ散歩に出かけるため¹⁾ 保育施設外での災害対策も欠かせない。また、これらの施設はスタッフが少なく、開設から間もないため地域コミュニティとの関係は希薄と考えられ、災害時に近隣と支え合える体制の構築も求められる。

そこで本研究では、保育施設外の災害リスクに対応するための防災資源を発掘することと、子どもたちが地域で育まれる「まち保育」の仕組みを保育所を核として築き、この仕組み（地域ネットワーク）が災害時にも機能することを目指したワークショップ手法を提案する。さらに、横浜市青葉区の保育所での実践を通して、その効果を検証する。

2. 保育所等における防災対策

一定規模以上の児童福祉施設（保育所含む）は防災計画書や消防計画を作成しなければならないが、近年増加している小規模な保育所・保育室は該当しない。

また、各自治体で「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」が条例で定められており、多くは「非常災害対策」として、防災設備を設け具体的な計画を定め訓練することを求めている。計画作成の指針や手引きに施設外での対策を記しているものは少なく、地域との連携の必要性は記されているが、具体的手法には触れていない。

保育所・幼稚園等を対象とした防災ハンドブック²⁾ や防災マニュアル作成の手引き³⁾ 等には、様々な場面を想定した対策が整理されており、防災マップの作成や散歩

時等の対応、地域との協力関係についての記載もある。しかし、小規模な保育施設は資源に限りがあり、これら全ての対策を実施することは困難と考えられる。

3. ワークショップの対象

(1) 対象施設の概要

横浜市青葉区に立地する P 保育園と N 保育室でワークショップ（以下 WS）を実施した。施設の概要を表 1 に示す。P 保育園は 2005 年に開園した定員 30 名の認可保育園で、施設開放や育児講座・交流保育も実施している。N 保育室は 2010 年に家庭的保育室としてマンションの一室に開室され、3～4 名の保育者が 9 名までの子どもを保育している。両施設とも駅近くの住居地域にあり、それぞれ子育て支援系 NPO 法人が運営している。

表 1. 対象施設の概要

	P 保育園	N 保育室
定員	30 名(一時保育有)	9 名
開設	2005 年	2010 年 9 月
施設	2 階建施設の 1 階部分 (2 階はグループホーム)	5 階建集合住宅の一室 (1 階部分)
用途地域	第 1 種住居地域	第一種住居地域
最寄駅	市が尾駅から徒歩 10 分	青葉台駅から徒歩 4 分

(2) 対象地域の災害リスクと防災資源

横浜市の被害想定等⁴⁾に基づき P 保育園と N 保育室周辺（各施設から 500m 圏内）の災害リスクと避難場所の概要を整理した（表 2）。

いずれも市内他地域と比べて想定震度は低く、液状化リスクも低い。徒歩圏に土砂災害警戒区域があるが、津波や洪水リスクはない。4m 未満道路は殆どなく総じて自然災害リスクは低い。ただし、いずれも駅に近く、徒歩圏内に商業施設が集積し交通量・通行量の多いエリアが

ある。地震時の看板の落下や、高層建物の窓ガラス等の落下のほか、駅周辺が滞留者で混乱する危険性がある。また、地域防災拠点（小学校）は近くにあるが、広域避難場所は遠い。公園が徒歩圏内に複数あり、災害時には一時的な避難場所となりうる。

表 2. 対象地域*の災害リスクと避難場所

	P 保育園	N 保育室
想定震度(元禄型関東地震)	6 弱	6 弱
液状化	PL=0……90% 0<PL≤5……10%	PL=0……78% 0<PL≤5……22%
津波浸水予想区域	なし	なし
洪水・内水浸水想定区域	なし	なし
土砂災害警戒区域	5 箇所	27 箇所
地域防災拠点までの距離	約 300m	約 200m
広域避難場所までの距離	約 1,000m	約 700m
公園の数	9 ケ	7 ケ

※保育施設から 500m 圏内

4. ワークショップの実施

(1) ワークショップの内容

各保育施設が作成している「お散歩マップ」に注目し、保育所スタッフと地域住民等と一緒にまちを歩き、まちの魅力や危険箇所・防災資源等を確認し、その成果をマップにまとめる WS を企画した。P 保育園は当該保育園を、N 保育室は子育て支援拠点を会場に、それぞれ 3 回（下記①～③）の WS を 2012 年度に実施した。

①お散歩マップの検証（P 保育園 6 月、N 保育室 5 月実施）

普段のお散歩コースを「安全・安心に関わること」「子どもが面白そうだと感じそうなこと」「自然・人に関わること」の視点で検証しながらまち歩きを実施した。

②子ども目線でまちを検証（P 保育園 9 月、N 保育室 10 月実施）

P 保育園ではキッズカメラマン（園児）が気になるものを撮影した。N 保育室では「子どもの目線」に立ち、子どもが馴染みやすい店や場所・人・アイテムを探した。

③まちの危険箇所・防災資源の確認

（P 保育園 12 月、N 保育室 2 月実施）

地震発生時に落下や転倒が懸念される看板や工作物などの危険箇所、防災協力農地や消火栓、災害応急戸戸などの防災資源を点検した。地域防災拠点にも立ち寄り、N 保育室では自治会長から防災備蓄倉庫の説明を受けた。また、まちの中で防災訓練シェイクアウトを実施した。

表 3. ワークショップの流れ

STEP	内容	道具
WS 説明と班分け	各班数名、混成チームを編成	名札、手元資料・地図
班毎にまち歩き (複数ルート設定)	散歩コース、まちの魅力、危険箇所、防災資源の確認と記録	記録用地図、ホロロカメラ、子ども目線スケール
成果のまとめ	発見を大判地図に転写し写真とコメントを添付	模造紙(大判地図)、写真、付箋、ペン
発表と講評	「成果のまとめ」の発表と講評	
ニューズレター発行	地域への情報発信	『てくてくあおば』

(2) ワークショップの成果

本 WS の成果を以下に挙げる。

- ・子どもの目線からまちの危険箇所や防災資源を発掘し、その情報を関係者間で共有した。
- ・保育所スタッフがまちを点検する視点や手法を習得した。施設外活動時に災害が発生することを想像できた。
- ・①お散歩、②子ども目線、③災害対応をテーマにまち歩きとマップづくりを積み重ねることで、平常時との連続性を確保しながら災害時の課題と対応を検討した。
- ・保育所スタッフ、園児・保護者、地域住民、小学校教諭等が WS に参加し、参加者・協力者同士の交流が生まれた。特に、保育施設が地域との関係構築を望んでいることが地域に伝わり関係作りのきっかけとなった。
- ・WS 成果をニューズレター『てくてくあおば』で地域に伝え、参加・協力者のネットワーク拡大に寄与した。

(3) ワークショップ後の展開

P 保育園は一時保育を行っていることもあり、WS でスタッフから「園児だけでなく地域の乳幼児の防災拠点を目指したい」と意見があった。WS が福祉避難所（横浜市では特別避難場所）指定を視野に関係各所へ働きかけるきっかけになったといえる。

一方、小規模な保育室では、あらゆるケースへの対策を講じることは難しく、施設の耐震性や備蓄品の不足に課題を感じる場合、地域に視野を広げにくい。この場合、近隣の保育施設と相互バックアップ体制を構築できれば、備蓄品を融通し合う展開も考えられ、また、一施設で解決できない課題を地域の課題として共有し多方面へ働きかけることにもつながる。そこで 2013～14 年には参加対象を広げ WS 型の防災講演会と勉強会を企画した。ここで N 保育室と近隣の他の保育所のスタッフが、散歩コースを確認しながら経路上の魅力や課題を共有し、防災対策について意見交換した。このような機会の積み重ねが、災害時に助け合うネットワーク構築につながると考える。

WS では交通事故の危険性の指摘も多く挙げられた。日常の事故対策も対象に、平常時・災害時とも安全性を確保する視点が求められる。施設外での交流は防犯面から慎重にならざるを得ないとの意見もあった。キーパーソンを介したネットワークづくりが求められる。

5. おわりに

本報では、施設外での保育活動に着目し、保育所スタッフ、乳幼児と保護者、地域関係者を対象に、まち歩きと地図作成を通して防災力向上を目指す WS 手法を提案した。また、横浜市青葉区の保育所等での実践を通し、主に地域ネットワーク構築の面で効果を確認した。

近年、防災マップの作成や地域との連携が推奨されているが、小規模施設が防災対策のためだけにこれらを行うことは難しい。今回の WS 手法は、保育所が日常業務として作成する「お散歩マップ」に防災レイヤを追加（危険箇所や防災資源を記載）するため、労力の軽減と平常時・非常時の連続性の確保が可能となる。一般的に防災マップは保育所からの避難経路を示すが、本手法では散歩中の災害対応も対象になる。また、WS に地域関係者が参画することで、保育関係者は住民等から地域について学び、地域関係者は保育活動の一端を知るとともに、相互交流が生まれ地域ネットワークの構築につながる。このネットワークに支えられた「まち保育」の仕組みは災害時の共助の基盤となろう。さらに、近隣保育所間の連携も望まれ、保育施設の規模・システムに応じた、地域の支援・受援ネットワークの構築が必要と考える。

謝辞

本研究の実施にあたりご協力いただいた保育施設や地域の方々に感謝の意を表します。なお、本研究は、科学研究費補助金・基盤研究(C)「『乳幼児生活圏』構築に向けた地域協働型まちづくりのための地域資源解明と手法開発（代表：三輪律江）」の研究成果に基づくものである。

参考文献

1. 松橋圭子他：保育施設における屋外環境と園外活動の実態からみた地域資源のあり方に関する研究-横浜市におけるアンケート調査より-、日本建築学会計画系論文集、第 651、pp. 1017-1024、2010. 5
2. 経済産業省：子どもの安全に関するハンドブック「保育施設の防災ハンドブック」、平成 24 年度
3. 高知県教育委員会：保育所・幼稚園等防災マニュアル作成の手引き〈地震・津波編〉-子どもたちの生命を守るために-、平成 24 年 4 月
4. 横浜市：横浜市行政地図情報提供システム「横浜市民防災情報」「まちづくり地図情報」<http://www.city.yokohama.lg.jp/> (2014-9-25)
5. 西田あかね、平本智恵里他：保育施設と地域の協働関係構築に向けた実践～保育所×地域つながり力アップ・ワークショッププロジェクト～、こども環境学会、2013. 4